



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 URL <https://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荻野 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略統括部長 (氏名) 泉田 文男 (TEL) 03-5996-8003
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	206,603	0.7	21,120	△31.9	24,122	△30.2	17,110	△27.0
2022年3月期	205,129	2.7	30,992	14.4	34,563	21.8	23,435	28.5

(注) 包括利益 2023年3月期 18,626百万円(△24.7%) 2022年3月期 24,750百万円(22.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	203.28	—	10.6	11.3	10.2
2022年3月期	276.51	—	15.9	17.1	15.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	216,728	167,604	77.3	1,992.30
2022年3月期	210,201	156,381	74.4	1,852.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 167,604百万円 2022年3月期 156,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△2,513	△7,647	△7,485	43,988
2022年3月期	25,699	△4,303	△7,300	60,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	19.00	—	48.00	67.00	5,661	24.2	3.8
2023年3月期	—	20.00	—	41.00	61.00	5,131	30.0	3.2
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	31.00	61.00		35.4	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 15円00銭 70周年記念配当 13円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,500	4.4	6,000	△16.9	6,000	△53.9	4,000	△53.2	47.55
通 期	215,000	4.1	21,500	1.8	21,500	△10.9	14,500	△15.3	172.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	88,230,980株	2022年3月期	88,730,980株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,104,612株	2022年3月期	4,309,526株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	84,170,968株	2022年3月期	84,757,441株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	159,415	△1.6	21,109	△17.7	26,313	△17.7	19,865	△6.7
2022年3月期	161,976	△1.4	25,650	14.8	31,977	32.9	21,295	86.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	236.01		—					
2022年3月期	251.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	193,538		152,654		78.9	1,814.59		
2022年3月期	186,622		139,262		74.6	1,649.61		

(参考) 自己資本 2023年3月期 152,654百万円 2022年3月期 139,262百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

売上高、営業利益、経常利益および当期純利益の前期実績値との差異の主な理由につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載の理由と同様です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算説明会資料は2023年5月15日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(5) 今後の見通し	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 18
(追加情報)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
5. 個別財務諸表	P. 22
(1) 貸借対照表	P. 22
(2) 損益計算書	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、各国におけるウィズコロナ政策により世界経済は緩やかな回復が見られたものの、部材および資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、欧米での金融引き締めにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、感染拡大の状況により医療機関への負荷が変動する中、昨年4月の診療報酬改定に基づき、新興感染症等に対応できる医療提供体制の構築や医療従事者の働き方改革等が推進されました。医療機器業界においても、各企業は感染症への対応および医療の質向上と効率化に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、米国や英国などで看護師不足が深刻化する中、医療従事者の負荷軽減に資する医療機器の需要は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」を推進し、事業と企業活動を通じたサステナビリティを推進するため、「コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化」「既存事業の収益性の改善と戦略的な先行投資」「グローバル・サプライチェーン・マネジメント (SCM) の構築とコーポレート主要機能の強化」に取り組みました。商品面では、新生児蘇生に特化した生体情報モニタやネットワーク対応型の脳波アンプを日本で発売、無線LANを内蔵した心電計を国内・海外で発売しました。また、中位機種ベッドサイドモニタおよびマスク型人工呼吸器を米国市場に投入するとともに、米国の日本光電オレンジメッド(株)で開発した人工呼吸器の中位機種モデルを海外の一部地域で発売しました。さらに、米国子会社の再編・持株会社体制への移行を決定したほか、生体情報モニタなどの医療機器から取得したアラーム情報をスマートフォンに転送するソフトウェアを開発・販売するイタリアSoftware Team Srlを買収するなど、海外事業の基盤強化を図りました。

これらの結果、当期の売上高は前期比0.7%増の2,066億3百万円となりました。利益面では、部材価格等の上昇や売上構成の変化による売上原価率の上昇、人員の増強および営業・サービス活動の正常化に伴う販管費の増加により、営業利益は前期比31.9%減の211億2千万円、経常利益は前期比30.2%減の241億2千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27.0%減の171億1千万円となりました。

<市場別の状況>

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案を推進、消耗品・サービス事業の強化に注力しました。検査・手術件数の回復や設備投資の再開により、生体計測機器や検体検査装置は好調に推移したものの、前期に感染症対応のため整備が進んだ生体情報モニタや人工呼吸器の反動から減収となりました。市場別では、大学市場、診療所市場は堅調に推移した一方で、官公立病院、私立病院市場が前期実績を下回りました。PAD(※)市場におけるAEDも減収となりました。この結果、国内売上高は前期比0.4%減の1,357億3千4百万円となりました。

海外市場においては、現地通貨ベースでは全ての地域が減収となりましたが、円安効果により円ベースでは前期実績を上回りました。前期に感染再拡大地域で需要が増加した生体情報モニタ、人工呼吸器の反動に加え、昨年3月末から5月末の上海ロックダウンの影響を受けました。米州では、米国が円ベースでは増収となったものの、中南米はメキシコ、チリを中心に減収となりました。欧州では、現地通貨ベースでは減収となりましたが、円ベースでは増収となりました。ドイツ、イギリスは好調に推移しましたが、フランス、スペインが低調でした。アジア州他は、前期に好調だったエジプト、インド、ベトナムでの反動により減収となりました。中国も、昨年12月の感染再拡大により生体情報モニタ等の整備が進みましたが、上海ロックダウンの影響を補うには至らず減収となりました。この結果、海外売上高は前期比3.0%増の708億6千9百万円となりました。

※PAD (Public Access Defibrillation) : 一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

<商品群別の状況>

[生体計測機器] 国内では、診断情報システムは前期実績を下回ったものの、心臓カテーテル検査装置群、脳神経系群が二桁成長となり、心電計群も堅調に推移しました。海外では、心電計群は上海ロックダウンによる現地生産への影響もあり全ての地域で減収となりましたが、脳神経系群が好調に推移しました。この結果、売上高は前期比9.1%増の432億8千7百万円となりました。

〔生体情報モニタ〕国内では、前期に需要が好調だった送信機、医用テレメータの反動により減収となりました。臨床情報システムは好調に推移し、センサ類など消耗品も堅調でした。海外では、前期の需要増加の反動により減収となりました。全ての地域が現地通貨ベースでは減収でしたが、米州、欧州は円安効果により前期実績を上回りました。この結果、売上高は前期比4.8%減の808億1千5百万円となりました。

〔治療機器〕国内では、感染症対応のための需要が一巡した人工呼吸器、更新需要の谷間にあったAEDが前期実績を下回ったことから、減収となりました。除細動器、その他に含まれるアブレーションカテーテルは好調に推移しました。海外では、AEDが底堅い需要に支えられ全ての地域で大幅に伸長し、増収となりました。人工呼吸器、除細動器は感染症対応のための需要が一巡し前期実績を下回りました。この結果、売上高は前期比2.5%増の444億6千3百万円となりました。

〔その他〕国内では、医療機器の設置工事・保守サービス、検体検査装置が好調に推移した一方、現地仕入品は減収となりました。海外では、中南米、欧州で血球計数器・試薬の売上が大幅に伸長しました。この結果、売上高は前期比2.3%増の380億3千6百万円となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（%）
生体計測機器	43,287	+ 9.1
生体情報モニタ	80,815	△ 4.8
治療機器	44,463	+ 2.5
その他	38,036	+ 2.3
合 計	206,603	+ 0.7
機器	108,904	△ 4.9
消耗品・サービス	97,699	+ 7.9
（参考）地域別売上高		
国内売上高	135,734	△ 0.4
海外売上高	70,869	+ 3.0
米州	36,818	+10.1
欧州	12,349	+ 7.9
アジア州他	21,701	△ 9.3

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65億2千7百万円増加し、2,167億2千8百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ6億2千4百万円増加し、1,725億円となりました。これは在庫や固定資産などの取得により有価証券（譲渡性預金）が減少した一方で、安定した供給を確保するため原材料や製品の在庫を積み増したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ59億2百万円増加し、442億2千8百万円となりました。これは鶴ヶ島新工場用地の取得や、日本光電インディア(株)における新工場の建設のため土地や建設仮勘定などが増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ46億9千6百万円減少し、491億2千4百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ112億2千3百万円増加し、1,676億4百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ139.91円増加して1,992.30円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.4%から2.9ポイント増加し77.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	金額 (百万円)	
	前期	当期
現金及び現金同等物期首残高	44,356	60,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,699	△2,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,303	△7,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,300	△7,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,643	1,539
現金及び現金同等物の増減額	15,739	△16,107
現金及び現金同等物期末残高	60,095	43,988

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ161億7百万円減少して439億8千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、25億1千3百万円(前期は256億9千9百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益247億1千6百万円、棚卸資産の増加85億9千万円、売上債権の増加47億5千3百万円、仕入債務の減少24億6千5百万円、および法人税等の支払103億2千2百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比33億4千4百万円増の76億4千7百万円となりました。主な内訳は、土地や生産設備、販促用製品などの有形固定資産の取得74億5千8百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比1億8千4百万円増の74億8千5百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払57億3千3百万円、自己株式の取得10億1百万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第68期 2019年3月期	第69期 2020年3月期	第70期 2021年3月期	第71期 2022年3月期	第72期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	68.4	72.6	72.0	74.4	77.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	165.1	206.1	142.5	118.5	139.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	4.4	4.4	2.9	1.4	△17.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	769.4	1,009.1	6,826.2	12,712.9	△1,089.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。優先順位については、i) 研究開発や設備投資、M&A・提携、人財育成など将来の企業成長に向けた投資、ii) 配当、iii) 自己株式取得としています。配当については、連結配当性向30%以上を目標としています。また、自己株式の取得については、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討することを基本方針としています。

1株当たり期末配当金については、当期の業績を踏まえ、期初予想の20円から21円増配し41円とする予定です。この結果、年間配当金は中間配当金20円とあわせて61円となります。

次期の1株当たり年間配当金は業績等を勘案し、61円（内訳は中間配当金30円、期末配当金31円）の予定です。

(5) 今後の見通し

欧米でのインフレ抑制を目的とした金融引き締めやウクライナ情勢の長期化、部材および資源価格の上昇、サプライチェーンの複雑化に加え、足元では金融システム不安が強まるなど、景気の先行きに不透明感が高まっています。国内では、本年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各都道府県において医療提供体制の見直しが進められています。また、2024年施行予定の「医師の働き方改革」に向けたタスクシフトや業務の効率化、2040年を見据えた地域医療構想に関する議論が本格化する見込みです。海外では、欧米において看護師不足や金利上昇による医療機関の経営悪化が顕在化する一方、新興国では保護主義的政策や医療機器申請・登録の法規制強化の動きが見られます。医療機器業界においては、こうした環境の変化と医療の質向上や効率化といった医療機関のニーズへの迅速かつ柔軟な対応が求められ、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境下において、当社グループは、2023年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」を着実に実行し、基本方針である「事業と企業活動を通じたサステナビリティの推進」「コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化」「既存事業の収益性改善と戦略的な先行投資」「グローバル・サプライチェーン・マネジメント（SCM）の構築とコーポレートの主要機能の強化」に取り組みます。2023年度は、当社初の全静脈麻酔支援シリンジポンプ制御ソフトウェアをはじめ、医用テレメータ、新興国向けのベッドサイドモニタ、自動心臓マッサージ装置など、顧客価値の高い新製品を投入する予定です。

国内では、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案の推進、消耗品・サービスの提案強化に取り組みます。医療機関における検査・手術件数は引き続き緩やかな回復が期待されるほか、医療の質向上と効率化に寄与する医療機器やITシステムの需要は底堅く推移すると見ています。

海外では、米国および新興国での事業拡大に注力します。米国事業においては、ガバナンス体制および事業基盤を強化するため、本年4月に子会社を再編し、持株会社体制に移行しました。現地開発・生産・販売・サービスのシナジー強化により、米国市場でのプレゼンス強化に注力します。昨年発売した中位機種ベッドサイドモニタ、マスク型人工呼吸器の本格的な売上寄与を期待しています。新興国では、コロナ後の医療提供体制の整備に向けた需要の取り込みに注力します。東南アジアでは、本年1月にフィリピン支店を開設、4月にNKSバンコク(株)を日本光電タイランド(株)に社名変更するなど、当社ブランドを活用したマーケティングを強化しています。現地ニーズに迅速に対応し、売上の拡大を図ります。また、海外各国で人工呼吸器の中位機種モデルの許認可申請手続きや販売・サービス体制の整備を進めます。

設備投資では、グローバルSCM構築のため、インドに検体検査試薬の新工場を建設（2023年夏に完成）、2024年夏に稼働開始する予定です。埼玉県鶴ヶ島市には、消耗品の製造および自動化生産技術の研究開発を行うための新工場を建設する予定です（2024年春に着工、2025年春に完成、2026年に稼働開始予定）。また、コーポレートDX推進の一環として、PLM/MES（※）システムの導入に引き続き取り組みます。

※PLM（Product Life-cycle Management）：製品ライフサイクル管理、MES（Manufacturing Execution System）：製造実行システム。

以上の結果、2024年3月期の連結通期業績予想については、売上高2,150億円、営業利益215億円、経常利益215億円、親会社株主に帰属する当期純利益145億円を見込んでいます。

なお、為替の前提は、125円/米ドル、139円/ユーロです。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（％）
生体計測機器	44,100	+ 1.9
生体情報モニタ	83,400	+ 3.2
治療機器	48,200	+ 8.4
その他	39,300	+ 3.3
合 計	215,000	+ 4.1
機器	113,000	+ 3.8
消耗品・サービス	102,000	+ 4.4
(参考) 地域別売上高		
国内売上高	139,500	+ 2.8
海外売上高	75,500	+ 6.5
米州	40,200	+ 9.2
欧州	11,700	△ 5.3
アジア州他	23,600	+ 8.7

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や人財などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

この基本方針の実現および当社グループの中長期的な企業価値向上のため、経営の健全性・透明性・効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。当連結会計年度において、取締役会は取締役12名（うち社外取締役4名）で構成され、独立社外取締役が3分の1を占めています。また、ジェンダーや国際性の面を含む多様性の確保を検討する中、女性社外取締役1名、女性執行役員2名を登用しています。

当社は、監督機能の強化、経営の健全性・透明性の向上、経営の意思決定の迅速化を図るため、監査等委員会設置会社を選択するとともに、社外取締役3名で構成され社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会を設置しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結自己資本当期純利益率）を重要な経営指標としており、3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」において、資本コストを上回る10%を目標としています。資本コストは毎年見直しており、現在5%前後と見えています。

中期経営計画の推進による利益率の改善を最優先としつつ、在庫圧縮や債権回収の早期化などキャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮による運転資本の改善、投資判断基準の設定、株主還元の実施等により、経営指標の達成を目指します。

2020年度以降、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要増加や半導体の需給ひっ迫に対応するため、部品や製品の在庫を積み増したことから、キャッシュ・コンバージョン・サイクルが長期化し、2022年度は235日となりました。2023年度は、半導体不足が解消する見込みであることから、在庫管理を強化し、2021年度水準である190日への回復を目指します。

また、成長投資による企業価値向上に向けて、2022年度に投資判断基準に正味現在価値（NPV）と内部収益率（IRR）を採用し、新規投資案件の評価を開始しました。ハードルレートである資本コストを上回る10%をIRRの目標としています。一定額を超える投資案件の場合、投資後の進捗状況、効果を毎年取締役会で検証します。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年に10年後の2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」を策定し、「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指しています。そして、3つの変革「グローバルな高付加価値企業への変革」「顧客価値を追求するソリューション型事業への変革」「オペレーショナルエクセレンスを軸とするグローバル組織への変革」に取り組んでいます。

<中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」(2021~2023年度)>

3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」は、長期ビジョンの実現に向けて基盤の強化に取り組むステージであり、既存事業の収益性の改善、新たな成長領域、事業モデルの探索を進めます。

1. 基本方針

- ・事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進する。
- ・【経営】コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化を図る。
- ・【事業】既存事業の収益性を改善することで得た原資により、戦略的な先行投資を実施し、新たな成長への種を蒔く。
- ・【組織】グローバル・サプライチェーン・マネジメント (SCM) の構築とコーポレートの主要機能の強化により、グローバル成長の礎を築く。

2. サステナビリティの推進

SDGsを参考に、事業と企業活動を通じて注力すべき12のサステナビリティ重要課題を特定しました。事業では、長期ビジョン「BEACON 2030」で掲げた5つの新たな世界観（アクセシブル、インテリジェント、患者視点、コネクテッド、最適化）の実現を目指して8つの課題に取り組めます。企業活動では「人権・人財」「品質」「ガバナンス」「環境」の4つの重点分野で課題に取り組めます。

3. 6つの重要施策

- (1) 【経営】コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化
グローバル経営管理ポリシーを確立・浸透させるとともに、国内販売における内部統制システムを強化します。
- (2) 【事業】既存事業における収益性の改善
高い顧客価値の創造、生産性の向上、タイムリーな製品投入により既存事業の収益性の改善を目指します。
- (3) 【事業】グローバル事業における戦略強化
日本、米国、中国市場に注力し、欧州・新興国市場と合わせた4極体制とし、各地域での戦略強化に取り組めます。
- (4) 【事業】デジタルヘルスソリューション推進による新たな顧客価値の創出
バイタルデータを統合・分析するプラットフォームの構築、患者アウトカム・医療経済性を高める臨床支援アプリケーションの開発を推進します。
- (5) 【組織】コーポレート・デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進
グローバル情報基盤・コミュニケーション基盤を整備し、働き方改革と業務の効率化を推進します。
- (6) 【組織】グローバル・サプライチェーン・マネジメント (SCM) の構築
DXによりサプライチェーン全体を見える化し、調達・生産・物流でのプロセス改革を推進します。

4. 人財育成・組織風土改革

7つのグローバル共通価値基準 (Integrity、Humbleness、Diversity、Initiative、Customer Centric、Goal Oriented、Creativity) に基づき、新たな人事制度の導入およびグローバル人財育成プログラムの拡充により、医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成に取り組めます。

< 「BEACON 2030 Phase I」の進捗状況 >

2年目にあたる2022年度は、半導体の需給ひっ迫や上海ロックダウンに伴う製品供給問題に対応するため、開発・調達・生産・物流・販売部門が一丸となってサプライチェーンマネジメント改革を推進し、グローバルでの製品供給の継続に取り組みました。国内では、過去2年間のコロナ禍で低調だった医療機器の需要が回復するとともに、検査・手術件数の回復に伴い消耗品の需要も好調に推移しました。国内売上高は、コロナ関連需要の反動により前期実績を下回ったものの、顧客価値提案の推進、消耗品・サービス事業の強化に注力した結果、期初計画を上回ることができました。海外では、製品供給問題に伴う機会損失や新製品供給遅延が上期に発生しましたが、下期は米国の中位機種ベッドサイドモニタやマスク型人工呼吸器などの新製品効果や円安効果もあり、売上が回復しました。また、欧州、中南米、インド等における医療提供体制の強化に向けた需要を着実に取り込むことができました。通期では、円安効果により期初計画を上回ったものの、米国の新製品供給遅延や上海ロックダウンの影響を補うには至らず、現地通貨ベースでは未達となりました。以上の結果、2023年3月期の業績は、売上高は過去最高を更新することができました。営業利益については、増収効果に加え、売上総利益率が想定を上回ったことから、期初計画を達成することができました。

2023年度は中期経営計画の最終年度となりますが、引き続き6つの重要施策を着実に実行します。インフレに伴う部材価格や光熱費、人件費等の上昇が見込まれますが、価格適正化やサプライチェーンマネジメント改革を推進し、売上総利益率50%以上、営業利益率10%以上を定常的に確保できる企業体質への変革に取り組みます。

(億円)	2024年3月期 通期予想	2024年3月期 経営目標値
売上高	2,150	1,970
国内売上高	1,395	1,340
海外売上高	755	630
営業利益	215	200
営業利益率	10.0%	10.2%
ROE	—	10%

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRSの適用に備えて、その適用に伴う連結財務諸表への影響の分析および移行における具体的な必要作業の検討を行っています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,925	33,459
受取手形	5,354	2,401
電子記録債権	—	2,669
売掛金	53,027	59,934
有価証券	32,000	11,000
商品及び製品	30,243	33,337
仕掛品	3,495	4,045
原材料及び貯蔵品	14,628	21,406
その他	4,409	4,424
貸倒引当金	△208	△179
流動資産合計	171,875	172,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,964	10,788
機械装置及び運搬具（純額）	1,321	1,260
工具、器具及び備品（純額）	3,623	3,632
土地	3,423	7,074
リース資産（純額）	33	41
建設仮勘定	553	1,648
有形固定資産合計	19,920	24,446
無形固定資産		
のれん	794	1,044
その他	2,942	3,177
無形固定資産合計	3,737	4,221
投資その他の資産		
投資有価証券	6,225	6,713
繰延税金資産	6,264	6,561
その他	2,387	2,415
貸倒引当金	△210	△129
投資その他の資産合計	14,667	15,560
固定資産合計	38,325	44,228
資産合計	210,201	216,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,045	22,940
短期借入金	325	403
未払金	4,408	3,161
リース債務	10	21
未払法人税等	5,669	3,178
未払費用	4,132	4,474
賞与引当金	5,013	4,320
製品保証引当金	1,245	1,361
その他	5,953	6,706
流動負債合計	50,804	46,568
固定負債		
リース債務	24	17
繰延税金負債	272	275
退職給付に係る負債	1,073	669
その他	1,646	1,592
固定負債合計	3,016	2,555
負債合計	53,820	49,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,455	9,685
利益剰余金	142,224	152,525
自己株式	△9,331	△9,155
株主資本合計	150,893	160,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,199	2,377
為替換算調整勘定	2,387	4,003
退職給付に係る調整累計額	900	623
その他の包括利益累計額合計	5,487	7,003
純資産合計	156,381	167,604
負債純資産合計	210,201	216,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	205,129	206,603
売上原価	※2 96,043	※2 100,677
売上総利益	109,085	105,926
販売費及び一般管理費	※1, ※2 78,093	※1, ※2 84,805
営業利益	30,992	21,120
営業外収益		
受取利息	132	194
受取配当金	107	119
為替差益	3,175	2,386
助成金収入	63	52
投資有価証券評価益	—	33
その他	393	442
営業外収益合計	3,872	3,230
営業外費用		
支払利息	11	10
投資有価証券評価損	80	—
その他	209	217
営業外費用合計	301	228
経常利益	34,563	24,122
特別利益		
固定資産売却益	18	699
投資有価証券売却益	6	3
特別利益合計	25	702
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	58	29
投資有価証券評価損	265	80
特別損失合計	324	109
税金等調整前当期純利益	34,263	24,716
法人税、住民税及び事業税	11,135	7,785
法人税等調整額	△308	△178
法人税等合計	10,827	7,606
当期純利益	23,435	17,110
親会社株主に帰属する当期純利益	23,435	17,110

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	23,435	17,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	177
為替換算調整勘定	1,301	1,616
退職給付に係る調整額	△28	△277
その他の包括利益合計	1,314	1,516
包括利益	24,750	18,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,750	18,626
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,437	123,796	△6,966	134,812
会計方針の変更による累積的影響額			△162		△162
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,437	123,634	△6,966	134,650
当期変動額					
剰余金の配当			△4,845		△4,845
親会社株主に帰属する当期純利益			23,435		23,435
自己株式の取得				△2,399	△2,399
自己株式の処分		17		34	52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	18,590	△2,364	16,243
当期末残高	7,544	10,455	142,224	△9,331	150,893

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,158	1,085	929	4,173	138,986
会計方針の変更による累積的影響額					△162
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,158	1,085	929	4,173	138,823
当期変動額					
剰余金の配当					△4,845
親会社株主に帰属する当期純利益					23,435
自己株式の取得					△2,399
自己株式の処分					52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	1,301	△28	1,314	1,314
当期変動額合計	41	1,301	△28	1,314	17,557
当期末残高	2,199	2,387	900	5,487	156,381

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,455	142,224	△9,331	150,893
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,455	142,224	△9,331	150,893
当期変動額					
剰余金の配当			△5,734		△5,734
親会社株主に帰属する当期純利益			17,110		17,110
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		△19	△1,074	1,176	83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△750			△750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△769	10,301	176	9,707
当期末残高	7,544	9,685	152,525	△9,155	160,600

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,199	2,387	900	5,487	156,381
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,199	2,387	900	5,487	156,381
当期変動額					
剰余金の配当					△5,734
親会社株主に帰属する当期純利益					17,110
自己株式の取得					△1,000
自己株式の処分					83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	1,616	△277	1,516	1,516
当期変動額合計	177	1,616	△277	1,516	11,223
当期末残高	2,377	4,003	623	7,003	167,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,263	24,716
減価償却費	3,422	3,675
のれん償却額	68	116
有形固定資産除売却損益(△は益)	33	△669
無形固定資産除売却損益(△は益)	8	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△149
賞与引当金の増減額(△は減少)	284	△742
製品保証引当金の増減額(△は減少)	47	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△820	△802
受取利息及び受取配当金	△239	△314
支払利息	11	10
為替差損益(△は益)	△2,076	△1,868
投資有価証券評価損益(△は益)	345	46
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△3
売上債権の増減額(△は増加)	12,506	△4,753
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,557	△8,590
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,768	△2,465
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24	△975
その他	△131	199
小計	38,355	7,451
利息及び配当金の受取額	213	359
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△12,868	△10,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,699	△2,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	14	85
投資有価証券の取得による支出	△86	△359
有形固定資産の売却による収入	75	828
有形固定資産の取得による支出	△2,450	△7,458
無形固定資産の取得による支出	△484	△798
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△929	△108
その他	△442	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,303	△7,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25	30
自己株式の取得による支出	△2,400	△1,001
配当金の支払額	△4,842	△5,733
リース債務の返済による支出	△31	△30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,300	△7,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,643	1,539
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,739	△16,107
現金及び現金同等物の期首残高	44,356	60,095
現金及び現金同等物の期末残高	60,095	43,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 31社

日本光電富岡(株)

日本光電アメリカ(株)

日本光電ヨーロッパ(有) 他28社

なお、Software Team Srlを連結の範囲に含めています。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、日本光電ブラジル(有)、リサシテーションソリューション(株)、デフィブテック LLC、日本光電ラテンアメリカ(株)、日本光電メキシコ(株)、およびSoftware Team Srlの決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、アンプスリーディ(株)については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は2022年1月1日から2023年3月31日までの15ヵ月間を連結しています。

3 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、評価方法は主として次の方法によっています。

製品・商品・半製品：移動平均法

仕掛品：個別法

原材料・貯蔵品：移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ソフトウェアについては、利用可能期間(主に5年)による定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっています。

(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(ニ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(ヘ)重要な収益および費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

① 製品の販売

製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点または顧客が検収した時点において収益を認識しています。なお、据付け等の作業を要しない消耗品等の製品については、出荷時点において収益を認識しています。

② 修理・保守等のサービスの提供

修理・保守等のサービスの提供については、主に製品に関連した修理・点検・保守等の業務に係る収益が含まれ、修理・点検はサービス提供完了時点において、保守等は、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しています。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので有効性判定を省略しています。

(チ)のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却費については、その効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(子会社の組織再編)

当社は、2023年3月7日開催の取締役会において、米国における当社100%子会社計8社を再編し、2023年4月1日に中間持株会社とする日本光電オレンジメッド㈱に対して日本光電工業㈱が保有する米国子会社5社の株式を現物出資することを決議し、実施しました。

1. 目的

持株会社体制への移行とそれに伴う子会社再編により、現地開発・生産・販売機能を活かした競争力の一層の強化、シナジー創出を実現し、米国事業のさらなる拡大を目指すとともに、ガバナンスの強化および運営効率の向上を図ります。

2. 概要

- (1) 日本光電オレンジメッド㈱を、米国事業を統括する中間持株会社としました。当面は現在の社名を維持し、既存の人工呼吸器事業を継続します。
- (2) 米国子会社5社（日本光電アメリカ㈱、ニューロトロンクス㈱、日本光電デジタルヘルスソリューションズ㈱、日本光電イノベーションセンタ㈱、リサシテーションソリューション㈱）を、中間持株会社である日本光電オレンジメッド㈱の子会社としました。当社が保有する子会社5社の株式を、日本光電オレンジメッド㈱に対し現物出資しました。
- (3) 日本光電アメリカ、ニューロトロンクス、日本光電デジタルヘルスソリューションズ、アンプスリーディ、日本光電イノベーションセンタを、株式会社から LLC に組織変更しました。
- (4) リサシテーションソリューション㈱は、2012年にデフィブテック LLCを買収する際に、同社の出資持分を取得・保有する目的で設立しました。本再編に伴い解散し、デフィブテック LLCを日本光電オレンジメッド㈱の子会社としました。
- (5) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったデフィブテック LLCについては、組織再編に伴い同社の決算日を3月31日に変更し、翌連結会計年度は2023年1月1日から2024年3月31日までの15ヵ月間を連結する予定です。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1 給料手当	31,315百万円	34,437百万円
2 賞与引当金繰入額	4,314百万円	3,542百万円
3 退職給付費用	1,911百万円	2,045百万円
4 減価償却費	2,358百万円	2,661百万円
5 法定福利費	6,571百万円	7,043百万円
6 旅費交通費	2,411百万円	3,152百万円
7 研究開発費	5,711百万円	6,200百万円
8 運賃荷造費	2,514百万円	2,581百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	5,711百万円	6,200百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
外部顧客への売上高	39,681	84,860	43,388	37,198	205,129

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州他	合計
136,321	33,436	11,449	23,921	205,129

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
外部顧客への売上高	43,287	80,815	44,463	38,036	206,603

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州他	合計
135,734	36,818	12,349	21,701	206,603

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州他	合計
21,682	1,047	264	1,451	24,446

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,852.39円	1,992.30円
1株当たり当期純利益	276.51円	203.28円

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,435	17,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,435	17,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,757	84,170

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	156,381	167,604
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	156,381	167,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	84,421	84,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,615	12,405
受取手形	5,276	2,351
電子記録債権	—	2,669
売掛金	52,679	56,739
有価証券	32,000	11,000
商品及び製品	16,039	19,066
仕掛品	1,416	1,920
原材料及び貯蔵品	442	588
前払費用	684	739
未収収益	96	415
関係会社短期貸付金	25,150	36,435
未収入金	11,595	10,123
立替金	13	52
その他	70	34
貸倒引当金	△5,089	△4,775
流動資産合計	149,992	149,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,342	14,522
減価償却累計額	△5,285	△5,611
建物（純額）	9,057	8,911
構築物	210	196
減価償却累計額	△167	△169
構築物（純額）	42	27
機械及び装置	1,052	663
減価償却累計額	△701	△517
機械及び装置（純額）	350	146
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△5	△5
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	19,480	20,267
減価償却累計額	△16,968	△17,760
工具、器具及び備品（純額）	2,512	2,507
土地	2,355	5,666
リース資産	45	26
減価償却累計額	△33	△18
リース資産（純額）	12	7
建設仮勘定	352	661
有形固定資産合計	14,683	17,928

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
無形固定資産		
のれん	93	87
特許権	7	5
ソフトウェア	868	1,155
電話加入権	56	55
その他	11	13
無形固定資産合計	1,037	1,317
投資その他の資産		
投資有価証券	6,213	6,710
関係会社株式	5,834	9,204
関係会社出資金	2,665	2,832
従業員に対する長期貸付金	2	2
繰延税金資産	4,437	3,918
その他	1,832	1,933
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	20,909	24,524
固定資産合計	36,630	43,770
資産合計	186,622	193,538
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,329	24,543
短期借入金	275	250
未払金	2,437	1,154
未払法人税等	5,069	2,902
未払費用	2,455	2,293
契約負債	2,977	3,354
預り金	247	264
賞与引当金	4,063	3,408
製品保証引当金	352	319
その他	5	3
流動負債合計	44,212	38,496
固定負債		
退職給付引当金	2,261	1,502
資産除去債務	861	869
その他	25	15
固定負債合計	3,148	2,387
負債合計	47,360	40,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金	10,482	10,482
その他資本剰余金	41	21
資本剰余金合計	10,523	10,504
利益剰余金		
利益準備金	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金	104,460	118,460
繰越利益剰余金	22,717	21,774
利益剰余金合計	128,327	141,383
自己株式	△9,331	△9,155
株主資本合計	137,063	150,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,198	2,377
評価・換算差額等合計	2,198	2,377
純資産合計	139,262	152,654
負債純資産合計	186,622	193,538

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	116,212	113,025
商品売上高	45,764	46,390
売上高合計	161,976	159,415
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	15,521	15,721
当期製品製造原価	364	352
当期製品仕入高	46,889	48,520
当期商品仕入高	34,521	35,840
合計	97,297	100,434
商品及び製品期末棚卸高	15,721	18,693
売上原価合計	81,576	81,741
売上総利益	80,400	77,674
販売費及び一般管理費	54,749	56,564
営業利益	25,650	21,109
営業外収益		
受取利息	201	824
受取配当金	2,649	1,618
助成金収入	61	44
為替差益	3,193	2,390
受取地代家賃	166	169
投資有価証券評価益	—	33
その他	239	161
営業外収益合計	6,511	5,241
営業外費用		
支払利息	1	1
投資有価証券評価損	80	—
その他	101	36
営業外費用合計	184	37
経常利益	31,977	26,313
特別利益		
固定資産売却益	17	692
投資有価証券売却益	6	1
関係会社貸倒引当金戻入額	—	308
特別利益合計	24	1,002
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	48	17
投資有価証券評価損	—	72
関係会社貸倒引当金繰入額	1,535	—
特別損失合計	1,584	90
税引前当期純利益	30,418	27,225
法人税、住民税及び事業税	8,936	6,919
法人税等調整額	186	440
法人税等合計	9,122	7,359
当期純利益	21,295	19,865

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,544	10,482	23	10,505	1,149	98,960	11,930	112,040
会計方針の変更による累積的影響額							△162	△162
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,482	23	10,505	1,149	98,960	11,768	111,877
当期変動額								
剰余金の配当							△4,845	△4,845
当期純利益							21,295	21,295
別途積立金の積立						5,500	△5,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			17	17				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	17	17	—	5,500	10,949	16,449
当期末残高	7,544	10,482	41	10,523	1,149	104,460	22,717	128,327

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,966	123,123	2,156	2,156	125,280
会計方針の変更による累積的影響額		△162			△162
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,966	122,961	2,156	2,156	125,118
当期変動額					
剰余金の配当		△4,845			△4,845
当期純利益		21,295			21,295
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△2,399	△2,399			△2,399
自己株式の処分	34	52			52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			41	41	41
当期変動額合計	△2,364	14,102	41	41	14,144
当期末残高	△9,331	137,063	2,198	2,198	139,262

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,544	10,482	41	10,523	1,149	104,460	22,717	128,327
会計方針の変更による 累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,544	10,482	41	10,523	1,149	104,460	22,717	128,327
当期変動額								
剰余金の配当							△5,734	△5,734
当期純利益							19,865	19,865
別途積立金の積立						14,000	△14,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△19	△19			△1,074	△1,074
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	△19	△19	—	14,000	△943	13,056
当期末残高	7,544	10,482	21	10,504	1,149	118,460	21,774	141,383

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,331	137,063	2,198	2,198	139,262
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△9,331	137,063	2,198	2,198	139,262
当期変動額					
剰余金の配当		△5,734			△5,734
当期純利益		19,865			19,865
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1,000	△1,000			△1,000
自己株式の処分	1,176	83			83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			178	178	178
当期変動額合計	176	13,213	178	178	13,392
当期末残高	△9,155	150,277	2,377	2,377	152,654